

前回定例会（平成29年3月1日）以降の主な動き

平成29年4月12日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 電力全般

- (1) 電力・ガス分野から考えるグローバルエネルギーサービス研究会（第1回）【3月1日開催】

電力・ガス産業の更なるグローバル展開への示唆を得るための調査・分析や、電力・ガス関連産業のニーズを踏まえつつ、電力・ガス産業の更なるグローバル展開に向けた対応策等を検討する。今夏の取りまとめを目標。

第1回は、社会インフラの海外進出におけるルール形成戦略、グローバル展開に関する現状と課題などについて議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会
地層処分技術ワーキンググループ（第20回）【3月2日開催】

放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家による検討を行う。

第20回では、科学的有望地の要件・基準（火山、隆起・浸食、断層活動など）について議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第1～3回）
【3月6日、28日、4月10日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第1回は、今後の市場整備の方向性、詳細設計を行う上での留意事項、今後の進め方について議論。第2回及び第3回は、事業者ヒアリングを実施。

- (4) 電力インフラのデジタル化研究会 (E-Tech 研究会) (第 4 回)
【3 月 8 日開催】

電力インフラのデジタル化を実現しうる具体的な価値 (収益性向上、海外展開など) を検討しつつ、国全体の電力産業の競争力強化に資する項目について、具体施策を議論。
第 4 回は、事業者ヒアリングなどを実施。

- (5) 東京電力改革・1F 問題委員会 (第 9 回) 【3 月 28 日開催】

東電改革の具体についての提言を取りまとめるために設置。平成 28 年 12 月に「東電改革提言」をとりまとめたところ。
第 9 回は、東電改革提言後の主な動き及び新々総合特別事業計画の骨子等について報告後、自由討論。

- (6) 高速炉開発会議 戦略ワーキンググループ (第 1 回) 【3 月 30 日開催】

今後 10 年程度の開発作業を特定する「戦略ロードマップ (仮称)」の策定に向けて、実務レベルで技術的な検討を行う。
第 1 回は、戦略ロードマップの検討体制、今後の検討事項などについて議論。

2. 新エネ・省エネ関連

- (1) 福島新エネ社会構想実現会議 再生可能エネルギー由来水素プロジェクト検討WG (第 1 回、第 2 回) 【3 月 2 日、31 日開催】

平成 28 年 9 月に取りまとめられた福島新エネ社会構想において、福島県内において、再生可能エネルギーを用いて水素製造を行い、更に輸送・貯蔵技術と組み合わせ、水素を有効活用するためのシステムの構築について実証を行い、2020 年までに運転を開始することとされている。本WGは、学識経験者等の見解・助言を踏まえつつ、適切に進捗状況を確認し、円滑な事業遂行を確保するために設置。
第 1 回及び第 2 回は、技術要件などについて議論。

(2) 再生可能エネルギーの平成 29 年度の買取価格・賦課金単価等の決定
【3月14日公表】

平成 29 年度以降の新規参入者向け買取価格を決定。主な買取り価格は以下のとおり。

非住宅用太陽光^{※2}:21 円 (24 円)、住宅用太陽光^{※3}:28 円 (31 円)、
陸上風力^{※4}:21 円 (22 円)、洋上風力^{※5}:36 円 (36 円)、
地熱^{※6}:26 円 (26 円)

想定される平成 29 年度買取費用は、2 兆 7,045 億円 (2 兆 3,000 億円)、
賦課金単価は 1kWh 当たり 2.64 円。標準家庭の月額負担額は 686 円^{※7}。

※1：上記価格は税抜き価格。括弧内は平成 28 年度買取価格。

※2：10kW 以上 2,000kW 未満。2,000kW 以上の非住宅用太陽光は入札制に移行 (平成 29 年 10 月頃に第一回入札を実施予定)。

※3：10kW 未満。出力制限対応機器設置義務なしの場合。

※4,5：20kW 以上の場合。リプレースの場合除く。

※6：15,000kW 以上の場合。リプレースの場合除く。

※7：標準家庭の一ヶ月の電力使用量を 260kWh として計算。

(3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会自動車判断基準ワーキンググループ・交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会自動車燃費基準小委員会 合同会議
平成 28 年度 (第 2 回) 【3月22日開催】

小型貨物自動車の新たな燃費基準策定等について検討を行う経済産業省及び国土交通省の合同会議。

平成 28 年度第 2 回は、走行環境に応じた燃費表示の導入について議論。

(4) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたバイオジェット燃料の導入までの道筋検討委員会 (第 4 回) 【3月27日開催】

「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機として、バイオジェット燃料を搭載したフライトを実現するため、諸課題について検討を行う。

第 4 回は、バイオジェット燃料製造に関する海外動向などについて議論。

(5) 再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議 (第 1 回) 【4月11日開催】

再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会の実現等の推進に関する事項に関し、関係行政機関の緊密な連携の下、これらを総合的に検討する。

第 1 回は、再生可能エネルギーの導入拡大のため、風力や地熱の環境アセスメントの迅速化など、今後 5 年間を目処に関係府省庁が連携して、取り組むアクションプランを決定。また、水素社会の実現に向けた取組についても議論。

3. その他

(1) 石油精製・流通研究会（第7回）【3月24日開催】

低廉かつ平時・有事を問わない全国での安定供給を確保していくため、内需の継続的な減少や災害対応能力の維持・強化の必要性等、石油精製・流通業界共通の課題に対して、どのように向き合うことが期待されるか、検討を行う。

第7回は、安定供給確保に向けた生産性の向上、公平な市場形成と取引環境の整備などについてまとめた最終報告書案などについて議論。

(以上)